

山口県海外ビジネスサポートデスク 通信



11月号

タイ・アユタヤ県「アユタヤ歴史公園」

個別相談をお受けしております！

山口県内事業者の皆様、海外展開に関するお悩みがございましたら、ぜひお気軽にサポートデスクまでご相談ください！
現地の情報提供から販路の開拓など、幅広いサポートメニューをご用意しています。

【サポートデスクメニュー】

☐海外展開に関する相談 ☐各種調査・情報提供 ☐セミナー開催 ☐販路開拓・商談サポート支援 ☐展示会出展支援

【山口県海外ビジネスサポートデスク利用状況】

2025年10月、3社の企業様に「山口県海外ビジネスサポートデスク」のサービスをご利用いただきました。

主な支援内容として、

- ・県内企業の海外展開に関する相談対応、コンサルティング、アドバイス、フォローアップ 1件
 - ・委託者及び県内企業からの各種情報（現地市場・経済情報・展示会情報・現地企業情報等）の照会に対する調査・情報提供 1件
 - ・事前準備支援
 - 商談時の提案資料等の作成アドバイス 1件
 - 商談先候補発掘・絞り込み支援（商談先候補への商品紹介、ヒアリングによる商法収集及びフィードバック含む） 1件
- を実施いたしました。

下記にてご紹介いたします。

事例 1. ビジョンシステム関係企業の海外展開支援

利用メニュー：県内企業の海外展開に関する相談対応、コンサルティング、アドバイス、フォローアップ

**委託者及び県内企業からの各種情報（現地市場・経済情報・展示会情報・現地企業情報等）の
照会に対する調査・情報提供**

＜背景・課題＞

ビジョンシステムの開発製造販売される企業様より、「ASEAN 地域（特にタイ）での製造販売を始めたい、まずは現地の情報を調査して欲しい」とのご希望をいただきました。

<対応>

製品内容やご希望をヒアリングさせていただき、まずは現地の情報を知るところからということで、タイの現地調査レポートを提出させていただいております。

事例 2. 検査サービス企業の海外展開支援

利用メニュー：商談時の提案資料等の作成アドバイス

<背景・課題>

検査サービスを提供される企業様より、「今後の商談の為に、中国語（繁体字）の字幕やナレーションがあっているかのチェックをして欲しい」とのご希望をいただきました。

<対応>

間違い箇所の文章の修正と、修正後の文章の読み上げ確認をおこないました。

事例 3. 飼料企業の海外展開支援

利用メニュー：商談先候補発掘・絞り込み支援（商談先候補への商品紹介、ヒアリングによる商法収集及びフィードバック含む）

<背景・課題>

飼料を扱う企業様より、「ベトナムでの観賞魚用飼料の需要を現地の方に直接伺いたい」とのご希望をいただきました。

<対応>

日本アシストグループのベトナムパートナーの方と、現地情報の共有のために、ご面談をおこなっていただきました。

【様々なサポートメニュー】

現地情報の提供や現地調査の他にも、商談マッチング、商談同席、現地職員同行など様々なサポートデスクメニューがございます。

「こんなことをしてみたいが、こういうことはできるか？」など、まずはご相談からでもお気軽にお申し込みください！

<利用方法>

- 利 用 料：無料
- 利用方法：やまぐち産業振興財団への申し込みが必要です。
- そ の 他：山口県海外ビジネスサポートデスクとの通信費や現地への渡航費、移動経費など、利用に付随して発生する経費は、ご利用者様ご自身での自己負担となります。

<申込み・問い合わせ先>

公益財団法人やまぐち産業振興財団 海外展開支援拠点

〒754-0041 山口県小郡市和一丁目1番1号 山口県産業交流拠点施設4階

TEL：083-902-3722 E-mail：jigyo@yipf.or.jp

現地からお届け！ 最旬情報 -タイ編-

キーワード1：「国民の母」シリキット王太后死去

2025年10月24日夜21時21分、タイのシリキット王太后がバンコクのチュラロンコン記念病院で死去したと王室事務局が発表しました。93歳でした。王太后は10月17日から敗血症を患い、医療チームが懸命な治療を行っていましたが、病状は徐々に悪化していました。王太后は1932年8月12日生まれで、外交官の父の赴任先パリで後の前国王プミポン・アドゥンヤデート国王と出会い、1950年に結婚。1男3女をもうけられました。1956年には前国王が出家した際、タイ史上2人目の女性摂政として国務を代行し、その手腕が評価されました。

長年にわたりタイ赤十字社総裁として貧困対策に取り組み、1976年設立のSUPPORT財団では農村部の伝統工芸品振興に尽力しました。シンガポールから頻繁にバンコクを訪れる私も、スワンナプーム空港やBTSの駅構内で王太后の肖像画を目にする機会が多く、彼女の誕生日である8月12日の「母の日」には、街中がピンク色に染まる光景を何度も目撃してきました。

タイ政府は王太后の死去に伴い、官公庁に30日間の半旗掲揚を指示。実際、10月末にバンコクのシーロム地区を訪れた際、オフィスビルの多くが半旗を掲げ、エレベーターホールには喪章を付けた王太后の肖像が飾られていました。現地の取引先からは「90日間は派手な色の服は控えている」との話も聞き、ビジネスミーティングでも黒や紺のスーツが目立ちました。タイ国政府観光庁は観光施設は平常通りと発表していますが、エムクオーティエやサイアムパラゴンなどの高級モールでは、いつもの華やかな装飾が控えめになり、BGMの音量も下げられていたのが印象的でした。

キーワード2：タイが流行元？！「ラブブ」現象

Z世代のトレンドはSNSを通じて瞬時に国境を越えます。世界的人気グループBLACKPINKのタイ出身メンバーLISAが、インスタグラムで紹介した商品は即座にバンコクの若者の間で話題となり、そこから東南アジア全体へ広がるパターンをよく目にします。

その最新例が「LABUBU（ラブブ）」現象です。2024年4月のLISAの投稿後、バンコクのMBKセンターやチャトゥチャック週末市場では、ラブブを探す若者たちの姿が急増しました。シンガポールのブギスストリートでも、タイから仕入れたという業者が転売している光景を目撃しています。ラブブは香港出身アーティストKasing Lung氏の「The Monsters」シリーズの主人公で、見開いた目とギザギザの歯が特徴的です。バンコクのサイアム地区にあるPOP MARTの店舗では、開店前から長蛇の列ができ、現地スタッフによると「朝6時から並ぶ人もいる」とのこと。特に限定版は即完売で、転売価格は定価の3-5倍に跳ね上がっています。

興味深いのは、タイではラブブが単なるコレクターズアイテムを超えた存在になっていることです。ワット・プラケオ周辺の露店では、ラブブをモチーフにした「お守り」まで売られており、「商売繁盛のご利益がある」と信じる人も。POP MARTのCEO Wang Ningの純資産が211億ドルに達したという話も、現地では「ラブブの魔力」として語られています。

シンガポールとバンコクを行き来していると、このトレンドの温度差を肌で感じます。タイでの熱狂が約2-3週間遅れでシンガポールに波及し、さらに日本へと広がっていく様子は、まさに東南アジア発のトレンド伝播の典型例といえるでしょう。

キーワード3：タイの経済について

タイ経済は輸出と観光に依存しており、シンガポールから見ても、その脆弱性と可能性の両面が見えてきます。

成長見通し： タイ中央銀行は 2025 年の GDP 成長率を 2.3%と予測していますが、バンコクのビジネス街で聞く実感は異なります。アソーク地区の日系企業幹部は「体感では 1%台後半」と話し、特に中小企業の資金繰り悪化を懸念していました。NESDB が 8 月に 2.0%へ下方修正したのも、現場の実態を反映したものでしょう。

外需・輸出： レムチャバン港を訪れると、米国向けコンテナの急増が目立ちました。2025 年 1-8 月の輸出が前年同期比 +15%という数字の背景には、関税引き上げ前の駆け込み需要があります。現地フォワーダーによると「通常の 2 倍のペースで出荷している企業もある」とのことで、この特需が終わった後の反動が心配されています。

観光とソフトパワー： 2025 年 10 月 15 日の LISA 観光大使就任は、タイの観光業界では大きな話題となりました。プロンポン駅周辺のホテル経営者は「中国人観光客の減少を韓国人で補えるかもしれない」と期待を寄せています。実際、10 月下旬の BLACKPINK バンコク公演時には、韓国からの観光客でスクンビット通り沿いのホテルは満室状態でした。ただし、カオサン通りの旅行代理店スタッフは「欧米のバックパッカーは相変わらず少ない」と嘆いており、観光回復は一様ではありません。

リスク要因： 2025 年 7 月 24 日のカンボジア国境紛争は、現地に大きな衝撃を与えました。バンコク在住の日本人駐在員は「2011 年以来の緊張感だった」と振り返ります。シーサケート県に工場を持つ取引先は、一時的に操業停止を余儀なくされ、「ロケット弾の音が工場まで聞こえた」と語っていました。

国境貿易に従事するタイ人業者によると、アランヤプラテート（タイ側）ーポイペト（カンボジア側）の物流は完全にストップし、「シンガポール経由でベトナム・ホーチミン港から迂回輸送せざるを得なかった」とのこと。7 月 28 日の停戦合意後も、現地では「いつまた始まるか分からない」という不安が消えていません。この地政学リスクは、シンガポールから見ても、タイへの投資判断に影響を与える重要な要因となっています。

（文責：NIHON ASSIST SINGAPORE PTE LTD / 関 泰二）